



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行  
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 永井 悟

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成27年2月3日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,904	△3.5	9,409	3.6	5,911	10.1
26年3月期第3四半期	35,143	△1.1	9,086	36.5	5,370	45.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 12,944百万円 (56.9%) 26年3月期第3四半期 8,249百万円 (28.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.00	32.42
26年3月期第3四半期	31.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,386,214	150,313	6.0
26年3月期	2,379,310	141,682	5.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 142,951百万円 26年3月期 134,647百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	△12.5	6,000	△5.2	36.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	170,000,000 株	26年3月期	172,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6,550,322 株	26年3月期	1,536,870 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	164,200,629 株	26年3月期3Q	170,476,182 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
 [説明資料] 平成27年3月期 第3四半期決算の概要について【単体】	 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益および国債等債券売却益の減少などから、前年同期比12億38百万円減少の339億4百万円となりました。また、経常費用は、営業経費および国債等債券売却損の減少などから、前年同期比15億62百万円減少の244億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億23百万円増加の94億9百万円、四半期純利益は前年同期比5億40百万円増加の59億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比69億円増加し2兆3,862億円、純資産は前連結会計年度末比86億円増加し1,503億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、前連結会計年度末比392億円増加し1兆4,485億円となりました。預金等は、季節的要因により前連結会計年度末比137億円減少し2兆1,054億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比775億円減少し7,766億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に対応する単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が291百万円増加し、利益剰余金が189百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,502	71,226
コールローン及び買入手形	18,683	28,339
買入金銭債権	10,285	8,652
商品有価証券	57	48
有価証券	854,183	776,612
貸出金	1,409,351	1,448,564
外国為替	1,510	1,392
その他資産	20,936	22,567
有形固定資産	13,461	13,890
無形固定資産	1,201	1,023
退職給付に係る資産	—	972
繰延税金資産	418	429
支払承諾見返	19,764	19,623
貸倒引当金	△8,045	△7,128
資産の部合計	2,379,310	2,386,214
<b>負債の部</b>		
預金	2,019,521	1,959,304
譲渡性預金	99,723	146,152
コールマネー及び売渡手形	—	4,822
債券貸借取引受入担保金	21,204	14,639
借入金	49,429	47,439
外国為替	55	225
新株予約権付社債	—	12,055
その他負債	18,895	19,000
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	684	43
役員退職慰労引当金	305	302
睡眠預金払戻損失引当金	158	193
偶発損失引当金	225	196
利息返還損失引当金	218	86
繰延税金負債	5,834	10,222
再評価に係る繰延税金負債	1,586	1,584
支払承諾	19,764	19,623
負債の部合計	2,237,627	2,235,901
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,934
利益剰余金	101,464	105,187
自己株式	△828	△2,970
株主資本合計	117,583	119,160
その他有価証券評価差額金	18,333	25,006
繰延ヘッジ損益	△2,370	△2,977
土地再評価差額金	1,073	1,103
退職給付に係る調整累計額	28	659
その他の包括利益累計額合計	17,063	23,791
少数株主持分	7,034	7,361
純資産の部合計	141,682	150,313
負債及び純資産の部合計	2,379,310	2,386,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	35,143	33,904
資金運用収益	20,256	20,034
(うち貸出金利息)	14,500	14,137
(うち有価証券利息配当金)	5,567	5,714
役務取引等収益	5,462	5,631
その他業務収益	6,821	5,877
その他経常収益	2,602	2,361
経常費用	26,057	24,495
資金調達費用	2,332	2,046
(うち預金利息)	1,250	985
役務取引等費用	1,703	1,749
その他業務費用	3,994	3,383
営業経費	17,473	17,057
その他経常費用	553	259
経常利益	9,086	9,409
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	132	171
固定資産処分損	8	140
減損損失	124	31
税金等調整前四半期純利益	8,953	9,238
法人税、住民税及び事業税	1,892	2,063
法人税等調整額	1,375	928
法人税等合計	3,267	2,992
少数株主損益調整前四半期純利益	5,685	6,246
少数株主利益	315	335
四半期純利益	5,370	5,911

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,685	6,246
その他の包括利益	2,563	6,698
その他有価証券評価差額金	1,786	6,674
繰延ヘッジ損益	776	△606
退職給付に係る調整額	—	631
四半期包括利益	8,249	12,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,926	12,608
少数株主に係る四半期包括利益	322	336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、平成26年4月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として市場買付けを行うことを決議し実施いたしました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,113百万円増加しております。

また、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年5月30日付で普通株式2,000,000株を消却いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金5百万円、利益剰余金967百万円および自己株式972百万円がそれぞれ減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,970百万円となっております。



[説明資料]

平成27年3月期 第3四半期決算の概要について

1. 損益の状況(単体)

当行の平成27年3月期第3四半期(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)決算の概要についてお知らせします。

- **実質業務純益**…………… 67億86百万円 (前年同期比 △2億29百万円)  
 実質業務純益は、資金利益および役務取引等利益が増加したものの、その他業務利益の減少や経費の増加などから、前年同期比2億29百万円減少の67億86百万円となりました。
- **経常利益**…………… 87億22百万円 (前年同期比 +1億41百万円) (進捗率 95.8%)  
 経常利益は、実質業務純益が減少した一方、株式等関係損益の良化などから、前年同期比1億41百万円増加の87億22百万円となりました。
- **四半期純利益**…………… 57億50百万円 (前年同期比 +3億78百万円) (進捗率 97.5%)  
 四半期純利益は、上記の要因などから前年同期比3億78百万円増加の57億50百万円となりました。  
 なお、平成27年3月期通期公表予想値に対する進捗状況は、計画を上回るペースで推移しておりますが、今後の経済・金融情勢により与信関係費用等が変動する可能性があるため、現時点において通期の業績予想は修正しておりません。

(単位:百万円)

	27年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)	前年同期比	26年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)	27年3月期 通期 公表予想値
1 経常収益	29,194	△ 1,238	30,433	
2 業務粗利益	22,799	△ 151	22,951	
3 (コア業務粗利益)	20,785	△ 54	20,839	
4 資金利益	17,973	74	17,899	
5 役務取引等利益	2,763	122	2,641	
6 その他業務利益	2,062	△ 348	2,410	
7 うち債券関係損益	2,014	△ 97	2,111	
8 経費(除く臨時処理分)	16,013	77	15,935	
9 人件費	8,259	△ 163	8,423	
10 物件費	6,804	70	6,734	
11 税金	949	171	778	
12 <b>実質業務純益</b>	<b>6,786</b>	<b>△ 229</b>	<b>7,015</b>	
13 コア業務純益	4,771	△ 131	4,903	
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-	
15 <b>業務純益</b>	<b>6,786</b>	<b>△ 229</b>	<b>7,015</b>	
16 臨時損益	1,937	371	1,566	
17 うち株式等関係損益	920	182	737	
18 うち不良債権処理額 ②	49	△ 35	84	
19 うち貸倒引当金戻入益 ③	504	△ 637	1,141	
20 <b>経常利益</b>	<b>8,722</b>	<b>141</b>	<b>8,581</b>	<b>9,100</b>
21 特別損益	△ 171	△ 38	△ 132	
22 税引前四半期純利益	8,551	102	8,448	
23 法人税等合計	2,800	△ 275	3,076	
24 <b>四半期純利益</b>	<b>5,750</b>	<b>378</b>	<b>5,372</b>	<b>5,900</b>
25 与信関係費用(①+②-③)	△ 454	602	△ 1,056	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、実質業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権は、前年同期比24億円減少して210億円となりました。  
不良債権比率は、前年同期比0.25ポイント良化して1.41%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:億円、%)

	26年12月末			26年3月末		25年12月末	
		26年3月末比	25年12月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	△ 13	△ 14	53		54	
危険債権	143	△ 5	△ 7	148		150	
要管理債権	26	6	△ 4	20		30	
小 計 (A)	210	△ 12	△ 24	222		234	
正常債権	14,634	414	803	14,220		13,831	
合 計 (B)	14,844	401	778	14,443		14,066	
不良債権比率 (A)／(B)	1.41	△ 0.13	△ 0.25	1.54		1.66	

- (注) 1. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第6条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。  
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
3. 部分直接償却は実施しておりません。

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

その他有価証券の評価差額は、株式および債券を中心に増加し、前年同期比92億円増加して382億円の評価益となりました。

(単位:億円)

	26年12月末				26年3月末				25年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7,678	382	387	5	8,460	280	287	6	8,255	290	301	11
株式	375	180	182	1	332	122	125	2	353	146	150	3
債券	5,657	141	142	0	6,911	121	122	1	6,759	102	107	5
その他	1,644	60	63	2	1,216	37	39	2	1,142	41	44	2

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。  
3. 子会社・関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価のある有価証券には含めておりません。  
4. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	26年12月末				26年3月末				25年12月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	84	1	1	0	86	0	1	0	83	0	1	0
債券	84	1	1	0	86	0	1	0	83	0	1	0

4. 自己資本比率(国内基準)

平成26年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

5. 貸出金の残高(単体)

貸出金は、一般貸出を中心に増加し、前年同期比781億円増加の1兆4,576億円となりました。

(単位:億円)

	26年12月末			26年3月末	25年12月末
		26年3月末比	25年12月末比		
貸出金(期末残高)	14,576	394	781	14,182	13,795
一般貸出	7,840	310	544	7,530	7,296
個人向け	3,906	89	113	3,817	3,793
うち住宅ローン	3,697	82	93	3,615	3,604
地方公共団体向け	2,829	△ 6	124	2,835	2,705

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 預金等および預かり金融資産の残高(単体)

預金等は、個人預金および法人預金を中心に増加し、前年同期比284億円増加の2兆1,121億円となりました。  
 預かり金融資産は、前年同期比312億円増加の3,356億円となりました。

(1) 預金等

(単位:億円)

	26年12月末			26年3月末	25年12月末
		26年3月末比	25年12月末比		
預金等(期末残高)	21,121	△ 139	284	21,260	20,837
個人預金	14,675	357	125	14,318	14,550
法人預金	4,767	6	197	4,761	4,570
公金預金	1,581	△ 398	△ 29	1,979	1,610
金融機関預金	96	△ 104	△ 10	200	106

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預かり金融資産

(単位:億円)

	26年12月末			26年3月末	25年12月末
		26年3月末比	25年12月末比		
預かり金融資産	3,356	245	312	3,111	3,044
投資信託	832	78	102	754	730
公共債	300	△ 70	△ 106	370	406
個人年金保険	2,223	236	317	1,987	1,906

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。